

新たな経済対策に関する要望

2024年11月12日
日本商工会議所

わが国経済は今、企業の旺盛な設備投資などにより、停滞から成長への転換点を迎えている。この好機にデフレマインドを完全に払拭し、自己変革によりイノベーションに果敢に挑戦し、持続的な「成長型経済」を実現することが急務である。

成長型経済の実現にあたっては、経済の基礎体力である「潜在成長率の底上げ」が不可欠であり、継続的に投資と賃上げを進めていくためには、官民挙げて、設備投資の増加、労働力の確保、技術革新や省力化投資による生産性向上に取り組むことが重要である。特に中小企業は、いわゆる防衛的な賃上げから戦略的な賃上げへの転換など厳しい努力を迫られている。こうした中小企業の取組を後押しするため、政府には、これまで以上に規模と内容を充実させた経済対策を実施することにより、確かな姿勢を示すことが望まれる。

また、急激な人口減少に直面する地域経済の再生・活性化には、地域の将来を担う稼ぐ産業の育成、若者・女性をはじめとする人材を惹きつける良質な雇用の創出、消費・投資を喚起するまちなかの形成、地域の安心・安全と経済成長の基盤となる社会資本整備・国土強靱化など、「地域の経済循環」を強く、太くするための取組が極めて重要である。こうした地域の活力強化・経済好循環の実現に向けた、産業振興環境整備や官民協働事業等に対する地方創生交付金の積極投入・民間活動への活用を促進されたい。

地域総合経済団体である商工会議所は、地域の官民連携の中核となり、社会課題の解決と経済成長の実現を目指し、停滞から成長への転換に向けて、地方創生と自己変革に挑む中小企業・小規模事業者への伴走型支援を今後も続けていく。

政府には、わが国経済がデフレから完全脱却し、持続的な成長型経済を実現できるよう、十分な税財政措置を講じて、以下を実現することを強く要望する。

I. 地震と豪雨災害に見舞われた能登半島地域の早期復旧・息長い復興支援

1. 被災事業者の事業再建・雇用維持

- ・来年度以降の能登半島地域の復興支援継続を前提とした、柔軟な金融支援、持続化補助金（災害支援枠）・なりわい再建支援補助金・伝統支援補助金の継続、社会保険料の減免
- ・仮施設整備支援事業の申請期間の延長
- ・雇用調整助成金特例の延長を含む柔軟な運用、在籍出向や教育訓練に対する支援拡充

2. 被災地域の生活再建

- ・仮設住宅の再整備等居住環境整備や教育、福祉環境の整備による定住促進、瓦礫撤去・公費解体等の加速化に向けた申請手続の簡素化、被災自治体の担当人員の拡充、見積もりや解体等の請負業者の人手不足解消

3. 被災したインフラ・ライフラインの早期復旧、リダンダンシー強化

- ・地域経済の基盤となる道路、漁港・港湾等の早期復旧と複合災害にも耐えうるインフラのリダンダンシー強化

4. 被災地が描く復興ビジョンの実現に向けた支援強化

- ・被災地への観光誘客支援の継続、地域伝統産業等を中心とした「稼ぐ観光産業の構築」
- ・再生可能エネルギー等の脱炭素や農林水産資源活用等による「新たな稼ぐ産業の創出」
- ・ソーシャルビジネスの推進、二地域居住を視野に入れた都市圏人材・ナレッジ活用等による「まちづくりの推進」

II. 持続的な成長を実現するための中小企業の稼ぐ力の強化

1. 中小企業の稼ぐ力の強化による持続的な賃上げの原資確保

(1) サプライチェーン全体での価格転嫁を商習慣化するための取組

- ・労務費転嫁指針の活用を含む取引適正化、価格転嫁対策の推進

(2) 中小企業のイノベーションによる成長・生産性向上・賃上げに向けた取組

- ・デジタル化による省力化・生産性向上、人手不足感の強い業種での自動化技術の利用拡大への支援
- ・設備投資や研究開発・イノベーションによる付加価値の創造および販路開拓への支援
- ・人材の確保・育成・リスクリング・賃上げ、省エネ・脱炭素への対応、成長・重点分野への進出、官民連携による事業変革などへのチャレンジへの支援
- ・創業、事業承継、M&Aを通じた地域を支える事業の創出への税・財政支援強化
- ・海外展開や輸出拡大を推進する「新規輸出1万者支援プログラム」の継続実施
- ・越境E Cや展示会・商談会を通じた販路開拓機会の創出、各支援機関が提供する情報の集約・展開、現地でのサポート等、中小企業が輸出促進に向けて取り組むビジネス活動への支援
- ・地域の雇用を支える中堅・中小企業が、賃上げの原資となる企業成長の確保のために、国内外の需要開拓に必要な省力化設備や工場等に対する投資等への支援
- ・成長志向の中小企業の資金調達、研究開発、設備投資等、成長段階に応じた支援および成長を下支えする企業への施策
- ・財務基盤の強化に向けた法人税の設備投資減税や軽減措置延長
- ・業務改善助成金の予算拡充による事業場内最低賃金引上げへの支援

(3) イノベーションを支える「稼ぐ力の種」となる知的財産の創造・活用・保護の促進

- ・事業者・経営指導員等における「知財経営リテラシー」の向上
- ・知財の創造・活用促進に向けた中小企業支援予算の拡充
- ・よろず支援拠点とI N P I T知財総合支援窓口の連携強化に向けた体制構築
- ・「知財経営支援モデル地域創出事業」の支援地域の拡充・好事例の横展開
- ・「地域団体商標」関連商品が出展する展示会等の開催および出展費用の助成
- ・各種補助金における知財活用に対する加点要素・補助上限額引上げ要件の追加
- ・知財侵害抑止の強化に向けた実態調査・企業名公表、指針の策定、制度導入の検討

2. 中小企業が自己変革に挑むための環境整備

(1) 円滑な事業承継の促進

- ・事業承継税制の拡充・恒久化、役員就任要件（3年間）の撤廃・見直し
- ・M&Aを含めた事業承継施策の推進

(2) 経営改善・事業再構築・再生・再チャレンジのための体制整備

- ・官民金融機関と中小企業支援機関等の連携による柔軟な資金繰り支援やマル経融資等を活用した収益力改善への取組支援強化
- ・経営者に直接自己変革を促せる商工会議所等の経営指導員数の拡充、経営指導員の能力開発、経営指導員の質・量を確保していくための方策やナレッジ・ノウハウの共有化、業務のDX推進等の経営支援・相談体制の強化への支援
- ・物価高騰、賃上げ、価格転嫁、インボイス、生成AIの活用を含めたDX等の様々な事業環境変化に対する相談・支援体制のさらなる拡充
- ・カーボンニュートラル（脱炭素化）への取組や事業転換への支援

(3) 人手不足下における新たな成長モデルへの変革

- ・従業員の能力開発・リスクリングへの支援
- ・若者・女性・シニア・外国人材など多様な人材の活躍推進
- ・柔軟な働き方の推進による「少数精鋭の成長モデル」への自己変革に対する支援

Ⅲ. 地方創生の実現に向けた地域の経済循環の強化

1. 地域に人と投資を呼び込む「稼ぐ力」の強化

(1) 高付加価値化を基軸とした観光地域づくりの推進

- ・DMO・商工会議所等による地域一体となった観光戦略策定・実行支援による観光地域づくりの推進体制（地域間連携・産官学金連携を含む）の強化
- ・農林水産資源・文化・自然・スポーツ等活用によるコンテンツ形成支援
- ・地域との交流創造に向けた、農山漁村で農林漁業体験や自然体験等を行う体験型プログラムの造成支援
- ・歴史・文化的資源を活用した地域づくりに向けた建造物の復元・改修や廃屋撤去、周辺環境の整備支援
- ・スタジアム・アリーナの構想・計画策定および施設整備における伴走支援
- ・ストレスフリーな旅行環境整備に向けた、入国手続の迅速化、地方航空路線の維持・拡大、広域交通の基盤整備（日本版ライドシェアの導入支援、需要創造と一体となったMa a Sの推進支援等）
- ・クルーズ旅客受入に向けた寄港地や受入設備の整備支援

(2) 国内投資拡大に向けた産業立地環境の迅速な整備

- ・企業ニーズを捉えた産業用地の確保・土地利用調整の円滑化・迅速化
- ・地域経済を牽引する中堅・中小企業による投資拡大への支援拡充
- ・産業立地政策と連動したインフラ（道路、港湾、工業用水、電気、通信等）の優先的整備

(3) 地域スタートアップの促進

- ・地域イノベーションを生み出すエコシステム形成に資する専門人材の確保や多様な資金調達手法を実現する環境整備

2. 地域の消費と投資を喚起する地方都市の再生・活性化

(1) まちなかのエリア価値の向上に向けた支援強化

- ・撤退・廃業した商業・宿泊施設等の除却・再生、地域資源や既存ストックを活用した賑わいや交流の創出、小規模・連鎖的な市街地再生への財政・ノウハウ支援等による地方都市の商業インフラの再生・再構築支援
- ・まちなかの緑化、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進、CLT（直交集成板）活用を含む建物の木質化等によるまちづくりGXの推進
- ・立地適正化計画等と公共交通体系との連携強化、ウォークラブルなまちなか形成に資する地域交通の利便性向上、駅前等の交通拠点を核としたまちづくりの推進等による地域公共交通のリ・デザイン
- ・地域企業の育成・競争力強化に資する、地域企業主導型のPFI（ローカルPFI）の推進

(2) まちづくり人材の確保・育成、まちづくり推進体制の構築・機能強化

- ・エリアマネジメントの担い手の確保・育成に係る支援拡充による、まちづくりの構想段階からの支援強化
- ・都市再生の専門家との連携強化、まちづくり会社・都市再生推進法人等が実施する都市開発・エリアマネジメント事業に対する支援による、まちづくりの推進体制の構築・機能強化

(3) 大都市圏と地方圏の格差是正

- ・地方都市と周辺部の連携による生活に密着したエッセンシャルサービス（商業・サービス、物流等）の担い手確保・機能維持に向けた支援
- ・地域への経済波及効果の最大化を促す政策主導の官民投資の促進

3. 地域の安心・安全と経済成長の基盤となる社会資本整備・国土強靱化

(1) 国土強靱化の加速化に向けた、十分な事業規模・対策を盛り込んだ新たな実施中期計画の早期策定

(2) 危機管理と経済成長の同時実現に向けた社会基盤整備

- ・産業政策・まちづくり政策、物流政策との連動（インフラ整備の事業評価手法の見直し等）
- ・複合災害に対するリダンダンシー強化（交通・防災インフラ）
- ・老朽市街地の防災・減災対策の推進（老朽化した既存ストックの除却・更新、防災公園等の機能強化等）

(3) 早期の復旧・復興の担い手となる人材確保・体制づくり、新技術の活用への支援

- ・地域の建設・運輸業における人材確保・育成・技術承継支援
- ・ドローン・ロボット・自動運転等の活用促進

(4) 局地激甚災害級の災害時における商工業者の災害復旧の拡充

- ・地域経済・社会に大きな役割を果たしている中小企業や施設の建替の対象化

4. 2025年大阪・関西万博の確実な成功と地域経済への波及

- ・万博という国際的ビッグイベントを地域経済の活性化および全国的な賑わい醸成にもつなげる観光振興策の推進

IV. 国民・企業を支える社会基盤の整備

1. 将来不安を払拭する少子化対策推進と社会保障制度改革

- ・少子化トレンドの反転に向け、安定的な経済成長の実現に先行して取り組みながら、「こども未来戦略・加速化プラン」の着実な実施を含む、国を挙げた、費用対効果と納得感ある少子化対策の速やかな実行
- ・現役世代の可処分所得向上、社会保険料負担増の抑制に向けた、高齢者を含めた応能負担、負担と給付の適正化等を通じた持続的な社会保障制度の確立
- ・「年収の壁」の解消に向けた対策の強化

2. エネルギーの安定供給・価格抑制を推進するエネルギー安全保障政策の推進

- ・安全性が確保された原子力発電所の早期再稼働の推進、新設・リプレースや革新炉の研究開発、次世代に向けた人材育成等、脱炭素と安定供給を支える電源としての、国が前面に立った原子力政策の力強い推進
- ・グリーントランスフォーメーション（GX）政策の加速化およびGX投資支援の拡充

3. 経済安全保障政策の推進による産業競争力の強化

- ・諸外国に劣後しない産業力・技術基盤の強化に向けた、産業界との対話を通じた官民連携の推進・中小企業の事業活動を委縮させかねない規制やコスト負担等への配慮
- ・企業の重要情報や機微な技術の流出を防止する対策の強化

4. 将来を見通せる経済産業政策、多角的貿易体制や食料安全保障政策の推進

- ・企業・家計の予見可能性を高める新たな経済産業政策の策定
- ・外国為替相場の急激な変動を抑え、その安定化を図るための適切な対応
- ・海外展開を後押しする質の高い経済連携協定の締結促進
- ・国内における農林水産物の安定供給体制強化に向けた生産者の人材確保・育成支援およびスマート農林水産業や物流等生産地域のインフラ環境整備の加速化

5. 持続的・安定的な物流の実現に向けた効率化・生産性向上

- ・荷主企業等への物流効率化支援（DXを含めた設備投資支援、新技術の活用促進）
- ・物流効率化に資するまちづくり・社会基盤整備の推進・面的連動、モーダルシフト推進（港湾・貨物ターミナル等の機能強化）

6. 物価高に対応するための支援

- ・エネルギー・原材料価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援

以上